

みやざき 市議会だより

発行/宮崎市議会

編集/広報広聴委員会

令和2年8月



令和2年7月臨時会
(本会議)



← 総務財政委員会 建設企業委員会 →



フェニックス自然動物園

所管施設視察 を行いました



市立田野病院

← 文教民生委員会 市民経済委員会 →



コミュニティスペース



令和2年5月臨時会
令和2年6月定例会
令和2年7月臨時会

目次

提出議案議決状況	5月臨時会	P 2～3
	6月定例会・7月臨時会	P 4～5
各常任委員会審査結果報告		P 6～9
(6月定例会・7月臨時会)		
一般質問		P 10～19
常任委員会名簿等		P 19

令和2年第2回臨時会(5月) 議決等結果一覧

令和2年5月11日から12日の2日間に渡り開催された臨時会では、条例改正の専決処分の承認や和解等の専決処分の報告、副議長の選挙、監査委員の選任同意、特別委員会の設置が行われました。なお、議決等の結果については下記のとおりです。

【委員会提出議案】

番号	件名	結果
9	宮崎市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
10	宮崎市議会基本条例の一部を改正する条例案	原案可決
11	宮崎市議会会議規則の一部を改正する規則案	原案可決
12	宮崎市議会感染症対策連絡会議規程案	原案可決
13	宮崎市議会災害対策連絡会議規程の一部を改正する規程案	原案可決
14	新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保等を求める意見書案	原案可決
15	宮崎市議会委員会条例の一部を改正する条例案	原案可決

【議員提出議案】

番号	件名	結果
3	議長不信任決議案	否決

【市長提出議案】

番号	件名	結果
86	「令和元年度宮崎市一般会計補正予算(第7号)」の専決処分について	承認
87	「令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第1号)」の専決処分について	承認
88	「令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第2号)」の専決処分について	承認
89	「令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第3号)」の専決処分について	承認
90	「令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第4号)」の専決処分について	承認
91	宮崎市常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
92	「宮崎市税条例等の一部を改正する条例」の専決処分について	承認
93	「宮崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例」の専決処分について	承認
94	「宮崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」の専決処分について	承認
95	「宮崎市介護保険条例の一部を改正する条例」の専決処分について	承認
96	「宮崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例」の専決処分について	承認

97	「宮崎市税条例の一部を改正する条例」の専決処分について	承認
98	宮崎市監査委員の選任について	同意
99	宮崎市監査委員の選任について	同意
100	宮崎市監査委員の選任について	同意

【報告】

番号	件名	結果
2	専決処分の報告について (和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了
3	専決処分の報告について (和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分)	終了

【副議長・監査委員（議員のうちから選任）】

役職名	議員名
副議長	松山 泰之 議員
監査委員	上野 悦男 議員
監査委員	嶋田 喜代子 議員

【特別委員会】

委員会名
少子化問題対策特別委員会
高齢者交通問題対策特別委員会

令和2年第3回定例会(6月) 議決結果一覧

【議員提出議案】

番号	件名	結果
4	地方財政の充実・強化を求める意見書案	原案可決
5	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書案	原案可決
6	新型コロナウイルス感染症対策事業における議会費の活用に関する決議案	原案可決

【市長提出議案】

番号	件名	結果
101	令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第5号)案	修正可決
102	工事請負契約の締結について	原案可決
103	「工事請負契約の締結について(令和元年度昭和通線(小戸之橋)取付道路整備工事(但し橋梁工))」の議決事項の一部変更について	原案可決
104	工事委託契約の締結について	原案可決
105	特定事業契約の締結について	原案可決
106	財産の取得について	原案可決
107	財産の取得について	原案可決
108	財産の取得について	原案可決
109	宮崎市税条例の一部改正について	原案可決
110	宮崎市税条例の一部改正について	原案可決
111	宮崎市分担金等の督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正について	原案可決
112	宮崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	原案可決
113	宮崎市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について	原案可決
114	宮崎広域都市計画事業東部第2土地区画整理事業施行条例等の一部改正について	原案可決
115	令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第6号)案	原案可決

【報告】

番号	件名	結果
4	令和元年度宮崎市継続費繰越計算書	終了
5	令和元年度宮崎市繰越明許費繰越計算書	終了
6	令和元年度宮崎市事故繰越し繰越計算書	終了
7	令和元年度宮崎市水道事業会計継続費繰越計算書	終了
8	令和元年度宮崎市公共下水道事業会計継続費繰越計算書	終了
9	令和元年度宮崎市水道事業会計予算繰越計算書	終了
10	令和元年度宮崎市公共下水道事業会計予算繰越計算書	終了
11	宮崎市土地開発公社の経営状況について	終了
12	専決処分報告について	終了

令和2年第4回臨時会(7月) 議決結果一覧

【市長提出議案】

番号	件名	結果
116	令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第7号)案	原案可決
117	工事請負契約の締結について	原案可決
118	「特定事業契約の締結について(宮崎市立小学校空調設備整備等PFI事業)」の議決事項の一部変更について	原案可決
119	財産の取得について	原案可決

傍聴のご案内

- ◎ 市議会本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。傍聴を希望される方は、傍聴席に直接お越しください。
なお、耳の不自由な方のために、補聴(音声伝達)システムを設置しています。ご希望の方は、傍聴受付にお申し出ください。
- ◎ 常任委員会、特別委員会も、どなたでも自由に傍聴できます。

常任委員会（6月定例会） 報告

総務財政委員会

■審査概要

◆議案第101号
令和2年度宮崎市一般
会計補正予算(第5号)
案について

●意見要望

①マイナンバーカード
推進センター運営事業
について

当局によると、令和
4年度末にマイナンバ
ーカードの交付率10
0%を目指すものであ
るが、さらなる専門窓
口や移動窓口等の設置
や個人情報等の流出等
安全性についての不安
を解消するため、市民
に対する丁寧な説明と
積極的な周知活動に努
められたい。

②消防団救助能力向上
資機材整備事業につい
て

最前線で活動する消
防団活動に支障がない
よう、引き続き資機材
等の購入を行い、さら
なる環境整備に努めら
れたい。

③予備費について

議員報酬の減額相当
分について、今後実施
される新型コロナウイルス
感染症対策に活用
されるよう検討され
たい。

●審査結果

全員一致をもって原
案のとおり可決すべき
ものと決した。

◆議案第103号

「工事請負契約の締結
について(令和元年度
昭通線(小戸之橋)
取付道路整備工事(但
し橋梁工)」の議決事
項の一部変更について

●意見要望

設計ミス等により重
大な事故等に発展する
可能性も考えられるた
め、施工管理の技術を
有する専門職員の人材
育成や設計等のチェツ
ク体制の強化を図ると
ともに、不具合等の原
因究明を行い、再発防
止に努められたい。

●審査結果

全員一致をもって原

案のとおり可決すべき
ものと決した。

◆議案第106号

財産の取得について

●意見要望

当局によると、令和
2年8月1日に、宮崎
市郡医師会病院をはじ
めとした複数の公益的
施設の運用を開始する
とのことであるが、区
域内に信号機等が設置
されていない箇所があ
るため、宮崎市郡医師
会病院等が円滑に移転
できるよう引き続き市
民に対して移転施設の
広報活動を行うことも
に、市民が安全に施設
を利用できるよう関係
機関への要望に努めら
れたい。

◆第102号 工事請 負契約の締結について

ほか6件

採決の結果、いずれ
も別段異議なく、全員
一致をもって原案のと
おり可決すべきものと
決した。

市民経済委員会

■審査概要

◆議案第101号
令和2年度宮崎市一般
会計補正予算案

●意見要望

商工費のうち「神武
東遷」認知拡大事業に
ついて

本事業は、令和2年
6月8日、議案101
号が本会議に上程され
た際には、「日本遺産に
認定された際」に、市
民に広く周知すること
を目的に、新聞広告記
載や、テレビコマーシ
ヤルの放映等の支援を
実施するものである。

日本遺産認定につい
ては、文化庁に対して、
令和2年1月14日、本
市を含む24自治体で
申請をしたが、本年6
月19日不認定になっ
た。令和2年度補正予
算案概要だけでなく、
その他の書類等にも
「日本遺産に不認定さ
れなかった場合」の対
応について明文化され

たものはない。

「神武東遷」は本市
の特徴である神話を生
かした体験型観光の取
組の推進にあたり、重
要な観光資源であるこ
とは理解するものでは
あるが、当局においては、
「神武東遷」が日本遺
産に認定されなかった
事実を踏まえて、今後、
この「神武東遷」を宮
崎市の観光にどのよう
に結び付けていくのか
年次ごとのビジョンを
示し、再度、先を見据
えた事業へ構築し直す
べきである。

また、「神武東遷」に
かかる各自治体間の
温度差が感じられるな
ど、ほかの参画団体と
の連携体制についても
問題がある。さらに、
今回、当局の説明を受
けないと理解できない
事例が見受けられたた
め、事実に基づいた丁
寧な資料を作成するべ
きである。

●審査結果

議案第101号につ
いては、賛成少数で否
決。

常任委員会（6月定例会）報告

建設企業委員会

■審査概要

◆議案第101号

令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第5号)案について

◎環境部

◎都市整備部

◆議案第114号

宮崎広域都市計画事業 東部第2土地区画整理事業施行条例等の一部改正について

◎都市整備部

土地区画整理法施行令の改正に伴い、精算金を分割徴収する場合に付すべき利子の利率の改定を行うもの。

・宮崎広域都市計画事業 東部第2土地区画整理事業施行条例 ・宮崎広域都市計画事業 松小路土地区画整理事業施行条例 ・宮崎広域都市計画事業 飯田土地区画整理事業施行条例

●審査結果

両議案とも、全員一致で可決すべきものと決した。

文教民生委員会

■審査概要

◆議案第101号

令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第5号)案

●意見要望

①スクール・サポート・スタッフ配置事業について

スクール・サポート・スタッフ未配置の小学校においては早急に配置できるように体制の構築に努め、中学校についても、モデル校における分析、実績の検証を実施し、各校からの要望を十分に反映した配置が可能となるよう検討されたい。

②学校ICT環境整備促進事業(R1国補正)について

国の補助等の確実な財源確保に努めるとともに、将来のタブレット端末の更新の際の、財源確保についても検討されたい。

また、教職員への研修については、定期的、継続的に実施するとともに、過度な負担とならないよう研修の方法についても工夫されたい。

料の作成に努められたり。

●審査結果

多数をもって原案のとおり可決。

◆議案第105号

特定事業契約の締結について

●意見要望

公募を実施する前に、関係者に対する丁寧なヒアリングを実施し、業者の選定にあたって疑義が生じないよう透明性の確保に努められたい。

●審査結果

多数をもって原案のとおり可決。

◆議案第112号

宮崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について

●審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決。

◆議案第113号

宮崎市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について

●意見要望

負担が増える想定される、3保険医療機関以上を受診している対象者を分析し、さらなる制度の改善及び検討に努められたい。

●審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決。

◆議案第115号

令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第6号)案

●意見要望

子供たちの教育環境整備のため、本年度中の確実な空調設備の設置及び着実な予算の執行に努められたい。また、交付金の申請等の事務手続については、責任の所在を明確にした上で、市民に対する説明責任を果たし、また、県に対する申入れ等についても考慮されたい。

●審査結果

多数をもって原案のとおり可決。

最後に審査全体を通して、補助金及び交付金の申請、執行について、昨今の交付金の問題を鑑み、改めて適正な処理に努められたい。

常任委員会（7月臨時会） 報告

総務財政委員会

■審査概要

◆議案第1116号

令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第7号)案について

●意見要望

①地元高校生による大感謝祭・望年会について

本事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、高校生の文化・芸術の発表の場が中止となっていることから、高校生が中心となって文化・芸術の発表の場を創出し、学校や医療関係者等への感謝を伝え、地域経済の活性化に寄与するためのイベントに必要な経費を助成しようとするものである。

当局においては、高校生にイベント名の公募を行うなど本事業の気運醸成を図るとともに、高校生を中心に、より充実した運営方法について検討されたい。

また、圏域全ての高校に周知徹底を行い、県立高校を所管する県とも連携しながらイベントの企画・立案に取り組み、それぞれの高校の特色を生かした企画等を実施し、経費の削減にも努められたい。

加えて、警備の方法についても研究されるとともに、開催場所や開催方法等についても、実行委員会とともに十分検討され、事業実施後の効果・検証にも努められたい。

さらに、実行委員会において事業の精査を行うとともに、適切な事業の構築と予算の執行に努め、議会に対して随時、進捗状況等も含め報告されたい。また、公金の重みを鑑み、予算提案にあたっては、より真摯な説明に努められたい。

②eスポーツ大会 in MIYAZAKI CITYについて

当局においては、eスポーツ大会の開催が本市にとっても有益な事業になるよう、事業後の効果を検証するとともに、次年度以降も開催することができるよう事業の構築に努め、幅広い世代が参加できるよう取り組ま

たい。

③新型コロナウイルス感染症対策災害時備蓄品整備事業について

当局においては、今後の感染拡大に備え、さらなる備蓄品整備の充実に努められたい。

◆議案第1117号 工事請負契約の締結について

◆議案第1119号 財産の取得について

以上、2件の議案については、採決の結果、いずれも別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決した。

文教民生委員会

■審査概要

◆議案第1116号 令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第7号)案

案

●意見要望

①新型コロナウイルス感染症妊産婦総合対策事業(R2国補正)について

ウイルスに感染した妊産婦等を対象とした寄り添い支援については、産婦人科の転院等、妊産婦が抱える様々な不安が想定されるため、丁寧かつきめ細かな対応に努められたい。

また、里帰り出産が困難な妊産婦等対象者へ個別に事業内容を案内するなど、情報提供の徹底に努められたい。

②学校ICT環境整備促進事業(R2国補正)について

次年度からの本格的な一人一台端末の活用に加え、学校ごとに格差が生じることなく、

全ての学校で有効活用できるように、情報教育アドバイザーのさらなる増員について検討されたい。

③小学校感染症対策事業(R2国補正)及び、中学校感染症対策事業(R2国補正)について

消耗品等の購入に当たっては、主目的である感染症対策を第一に考え、各学校が本来に必要なとする消耗品等の購入に配慮されたい。

また、モデル品目の一覧を提示するなど、購入する消耗品の各学校間での情報共有に努めるとともに、全学校において購入に漏れのないよう徹底されたい。

●審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決。

◆議案第1118号 「特定事業契約の締結について(宮崎市立小学校空調設備整備等PF事業)」の議決事項

の一部変更について

●意見要望

学校ICT環境整備促進事業の回線工事も同時期に実施されることから、児童の安全の確保はもとより、学校の教育環境に十分配慮したうえで、確実な年度内の事業完了に努められたい。

●審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決。

最後に審査全体を通して、提案された議案の具体的な内容が見えにくく、事業の構築が不十分な事業も見受けられたため、内容を十分に精査した上で議会に提案し、十分な審査が行えるような説明に努められたい。

常任委員会（7月臨時会）報告

市民経済委員会

■ 審査概要

◆（審査案件）

令和2年度宮崎市一般会計補正予算案

◎農政部

みやざき中央産畜産物消費拡大緊急対策事業ほか

◎観光商工部

県内教育旅行誘致強化事業ほか

◎地域振興部

地区文化祭開催支援事業

●意見要望

・みやざき中央産畜産物消費拡大緊急対策事業について

新型コロナウイルス感染症の影響による、牛肉消費PR活動の取組で、市内のAコープで焼き肉セットの販売を予定しているが、販売数量が限られている中で、一人でも多くの方に購入していただくために、販売方法について工夫されたい。

・みやざき中央産畜産物県外PR強化対策事業について

県外からの観光客が減少している中、神戸からのカーフェリー乗船客を対象に、牛肉消費券付乗船券を1日当たり80名に対し販売することであるが、利用者に不公平感を感じさせないよう、事業主体と協議の中で、販売方法について研究されたい。

・水産物消費促進緊急支援事業について

水産物の価格・出荷量が低下する中で消費拡大を図るため、漁業協同組合等に対し、イベント等で販売される水産物を購入する際の費用の一部を助成するもので、事業が適正に実施できるよう事業主体との協議に注力されたい。

・地区文化祭開催支援について

「新しい生活様式」

対策事業と地域経済応援事業とで構築されるということであるが、

佐土原地域においては3地区合同で開催されるため、他地域より多くの助成金が交付される可能性があるため、各地域間の平等性を確保されるよう工夫されたい。また、それぞれの補助上限額の配分等を再考した上で地域活性化をはかることができるような事業展開とされたい。

○反対意見

なし

●審査結果

全員一致で可決した。

令和2年第3回定例会(6月) 一般質問一覧表

月日	質問者 (会 派)	主 な 質 問 内 容
6月15日 (月)	久保田 早紀 (日本共産党)	コロナ感染症対策と誰ひとり取り残さない市政運営の基本(国民健康保険、税の滞納・差押え、市広報、家賃補助事業、持続化給付金、具体的対策の提案、市政運営の基本)について
	吉田 正樹 (公明党)	市民の移動手段、市営住宅の入居条件、合併処理浄化槽への転換、放課後児童クラブ、住吉地域の課題、再接種、指定管理について
	黒木 恒一郎 (市政同志会)	宮崎市立小学校空調設備整備事業、コロナウイルス対策(経済・医療・教育)、認可保育園の委託料、新庁舎の建替えについて
	小牧 義隆 (政友会)	タブレット端末による授業、地域のお宝発掘・発展・発信事業について
	松山 清子 (はまゆう)	畑作営農の推進、中学校の部活動、天神ダムカヌー競技場の設置、空き家対策、河川の整備について
6月16日 (火)	日高 透 (志誠会)	スマート農業、GIGAスクール構想の早期実現、使えるマイナンバーカード、定期監査指摘事項、プレーパーク・冒険遊び場の実現について
	松田 浩一 (社民党)	新型コロナウイルス感染症対策について
	近藤 慶子 (前新会)	新型コロナウイルス感染症対策、宮崎市田野育英奨学基金条例、ふるさと納税、第35回国民文化祭・みやざき2020、第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会について
	下村 博史 (政友会)	橋梁工事(昭和通線小戸之橋整備事業、橋梁修繕)、教育行政(学習指導要領、学校授業・行事、GIGAスクール構想、学校施設)について
	齊藤 義勝 (はまゆう)	企業誘致と雇用政策、佐土原地域の排水機場、久峰総合公園について
6月17日 (水)	太場 祥子 (公明党)	新型コロナウイルス感染症対策、学びの保障、子宮がん予防、市営住宅新町・追手団地建替え事業、根井三郎の顕彰について
	徳重 淳一 (社民党)	新型コロナウイルス等感染症対策、小中学校休校の影響、田野総合福祉館ESCO事業について
	伊地知 義友 (同志会)	交付金問題(空調設備設置)、ブロック塀、介護予防、立地適正化と地域公共交通、国文祭・芸文祭、大淀川トイレ設置、天神山公園整備、地域回想法、建築確認、新型コロナウイルス対策について
	前本 尚登 (前新会)	これからの行政経営(内部統制制度、適材適所の職員配置)、幼児教育・保育、新型コロナウイルス感染症対策(経済対策、地方創生の取組)について
	時任 砂織 (令政会)	宮崎市における新型コロナウイルス感染症への対応(市独自の支援策、雇用、食料自給率と農業のこれから、学校生活、障がい者)について
6月18日 (木)	今田 裕信 (同志会)	感染症の対応策、大規模災害に対応できる整備、公共交通網の施策、高齢化社会に伴う介護施設拡充、公共施設の維持管理、観光産業について
	富永 千香 (前新会)	宮崎市の成人式、女性活躍推進、教育(学校ICT環境整備促進事業、不登校児童生徒対策)について
	上野 悦男 (公明党)	新型コロナウイルス感染症対策、避難所等対策、消防団員の準中型免許取得、廃棄物処理について
	黒川 正信 (民友会)	新型コロナウイルス感染症対策、地域経済循環創造事業交付金問題、大瀬浄水場用地、川原通線(高洲工区)について
	島田 健一 (公明党)	新型コロナウイルス感染症の第2波に備えたクラスター発生の防止対策、新たな避難体制整備、廃棄物処理における新型コロナウイルス対策、社会・経済活動のV字回復フェーズについて
6月19日 (金)	函師 勝幸 (市政同志会)	島津豊久生誕450年記念事業、コロナウイルス感染症の医療体制、コロナウイルス感染症対策と学校教育、これからの農業振興について
	山口 俊樹 (前新会)	新型コロナウイルス対応、庁舎のあり方、アリーナ、第2期宮崎市地方創生総合戦略について
	斉藤 了介 (志誠会)	地域経済循環創造事業交付金問題、アリーナ構想、新庁舎のあり方検討、新型コロナウイルス対策、小学校空調設備PFI事業について
	外山 良則 (前新会)	新型コロナウイルス感染症対策(学校教育、公共施設)、地域自治区制度、月知梅公園について

市政を質す

一般質問の様子は市議会のホームページ
でご覧になれます

一般質問

一般質問は、市政全般の問題について市の方針を質すものです。6月議会は、6月8日から6月25日の18日間にわたり、24人の議員が市政を取りまく諸問題について、意見・提案を交えながら市長などの考えを質しました。その主な内容を登壇順(質問順)に掲載しました。

(ここに掲載している一般質問の内容は要約であり、公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。)



日本共産党
久保田 早紀

誰ひとり取り残さない

市政運営の基本

問 本市は第2期宮崎市地方創生総合戦略にSDGsを掲げているが、誰ひとり取り残さない政策を進め、その基本姿勢を貫くことだと理解しているか。

答 本市の地方創生に関する方針はSDGsの理念と同じくするものである。地方創生とSDGsとを一体的に取り組むことにより、効率的・効果的に施策を展開していく。

問 誰ひとり取り残さないというのはコロナ禍の状況下で政策を構築するのに柱となる理念である。誰ひとり取り残さないという理念を貫くとは具体的にどういうことか、イメージ出来ているのか。コロナ禍に対応する姿勢

に、どこか市民を救うことへの諦めを感じる。制度から零れ落ちる人が出るのはいかならないか。思っているのは仕方ないか。それでは誰ひとり取り残さないことを現実にするのは無理である。今よりもっと現場の実情を見聞きし、そこで得た市民の要望に応えることが本市のやるべきことではないか。

答 本市では共創の考えを基本に地域経済の持続的な発展を目指し、誰ひとり取り残さない社会を実現するために、地域課題の適切な把握、地域体制づくり、広域連携など総合的な取組によって、経済・社会・環境といった側面から新たな価値観を創出するための取組が必要になると考えている。



公明党
吉田 正樹

自転車の保険

問 自転車が高額化している。自転車の任意保険加入を義務化する考えはないか。

答 自転車損害賠償責任保険等の更なる加入促進の為、県の条例制定や広報の動きと連携し周知啓発に努めたい。

連帯保証人廃止

問 市営住宅の入居時に必要な連帯保証人を廃止する考えはないか。

答 現時点では廃止しないが、近年単身の高齢者世帯が増加し連帯保証人の確保が困難となることから予測される。今後、連帯保証人を含め入居条件の在り方について研究したい。

通学路の安全対策

問 みやざき歴史文化館の閉館に伴う住吉南小通学路の安全対策は

どうなるか。

答 閉館後も同じ条件で通学路として使用できる。下校時の見守りは青パトや警察による巡回のほか、学校職員が歴史文化館まで同行し安全対策に取り組む。

再接種助成

問 9月議会で骨髄移植等後のワクチン再接種費用助成は、他市の事例を調査検討すると市長答弁があった。本年度当初予算の乳幼児等任意予防接種事業に含まれているようだが、どの様に利用できるか。

答 骨髄移植等により、免疫を失った方で、それ以前に接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師が判断し再接種を希望する方を対象に、その費用を助成する。

具体的には、申請書と意見書を医療機関から市に送付し、対象者の負担軽減を図っている。対象年齢の制限は設けず現物給付とする。



市政同志会
黒木 恒一郎

宮崎市立小学校空調整備事業

問 なぜ、有利な交付金を活用する為に、本市小中学校58校全てを、1年間でエアコン整備ができなかったのか。

答 特例交付金の活用を検討するに当たり、施工業者、機材会社等からヒアリングしたところ、機器の供給や作業員の確保等、困難であるとのことで1年間で整備することができなかつた。

問 有利な特例交付金を活用する為に、当局はどれだけ調査、検証したのか。

答 早期かつ確実に整備を完了させる為には、施工業者や資機材等の確保、工期の短縮、財政負担の軽減等、これらの課題を踏まえて検討を行い、まずは28校

を特例給付金を活用して整備する計画とした。特例給付金を活用して、28校だけ整備するというのが判断は市長がしたのか。

答 教育委員会にて協議、決定した後市長の了承を得た。

問 当局はESCO事業において、CO2削減を旨に国の基準26%を目標に行っているが、使用するエネルギーはガスとなっており、ガスの方がCO2を電気よりも多く発生する。故に本市の事業方針には一貫性があるのか疑問であるがいかがか。

答 使用するエネルギーに関しては、事業者が提案して選択している。

問 選定委員会の委員長とコンサル業者は関係があるのか。

答 選定委員会では、委員個人ではなく合議によって評価されている。



政友会
小牧 義隆

タブレット端末による授業

問 端末整備における今後のスケジュールは。

答 小学校5、6年生及び中学校1年生と、その他の学年の特別支援学級の生徒児童数の3分の2に相当する7,718台は、6月補正で整備し、小学校1年生から4年生及び中学校2、3年生及び、全学年の残り3分の1に相当する18,365台は、今年度中に順次整備する。

問 最終的にはどのような授業を考えているのか。

答 学校と家庭を結び付けた学習が可能となり家庭でオンライン授業を受けたり、学級で学んだことをタブレット端末を使って復習したりすることができると

地域のお宝事業

問 各地域で課題を抱えているなか今年度で補助金が終了すると、新たに財源を確保しなければ事業の継続が厳しいと思うが、どのような対応を考えているのか。

答 本年度から地域コミュニティ活動交付金の使途について、委託範囲の拡大や活動の有償化など、地域の実情に応じて柔軟な対応ができるよう大きく見直している。

問 今後、地域のまちづくりにはどのように生かしていくのか。

答 このお宝事業が、地域のニーズに合うかたちで事業を継続していくよう今後とも地域協議会と連携し、実施者に指導や助言等を行うとともに各施策の活用を促すなど、適切に対応していきたい。



はまゆう
松山 清子

畑作農業の推進

問 「日本農業遺産認定」の進捗状況と空港での「大根やぐら展」の成果はどうか。露地野菜の支援策と産地づくりをどうするか。

答 やぐら展も2年目を迎え、来場者数、売上高も増加し来年も実施の準備がある。広く一般に認知され農業遺産へと繋ぎ、魅力ある産地形成を目指したい。

問 中学校における部活動の位置付けと、現状の課題。今後の方向性はどうか。

答 教育課程との関連を十分に図ることが求められている。しかし生徒数減少、部活動加入者の低下により廃止せざるを得ない部もある。生徒や保護者に対するニーズ、顧問確保、

情報発信などを行い、円滑な運営ができるよう支援していきたい。

空き家対策
問 空き家増加の理由と今後の動向。解体の補助金制度はないのか。

答 少子高齢化に伴う人口減少や遺産相続人の不在により、今後も増加の傾向にある。昨年度から状況に応じた解体費用の助成金制度を創設。空き家の流通を促進する「空き家バンク」も開設している。

河川の整備
問 局地的な豪雨や台風により毎年大きな被害が起きている。河川の管理体制や氾濫防止対策はどうしているか。

答 国、県、市合同で点検を行い、市民からの要望・通報には現地を確認し、早急に対処している。国への予算確保を行い、河川の樹木伐採や土砂の撤去など適切な維持管理に努めたい。



志誠会
日高 透

スマート農業

問 市の取り組みスマート農業の現状と将来計画はいかに。

答 施設園芸での複合環境制御システム、畜産での分娩監視装置、水田農業でのドローンなど支援しており、国の動向を注視し県やJAなどの関係機関と連携して一層の推進を図る。

問 ICT活用型農業モデル確立事業の現状と効果、今後の事業拡大はいかに。

答 野菜、果樹、花きの施設園芸農家6名でデータの分析、システム導入効果の検証を行い、収量の増加や作物の高品質化、作業の省力化の効果がでている。JAや県普及センターの指導員と連携し、生産者相互の情報交換や

研修会を積極的に行いモデル的取り組み事例として支援する。

問 やまいき黒皮かぼちゃ等の生産者減少対策はいかに。

答 特産農産物産地強化支援事業で、市場ニーズ把握、栽培技術の検討、商談会等への参加、PR活動などを支援する。

GIGAスクール構想

問 一人一台のタブレットはいつ児童生徒に渡るか。

答 今年4千台のiPadを導入し、更に小学校5、6年生と中学校1年生、特別支援教室の児童生徒に7718台を整備する。また国の第2次補正予算を活用し2年度末には全員に一人一台に渡る予定としている。併せて高速大容量の通信ネットワークを2年度末までに整備する。



社民党
松田 浩一

新型コロナ対策

問 県内保健所の数は。

答 平成8年までは、10保健所、平成9年度に西都保健所と串間保健所が閉鎖され、8保健所になったが、その後、平成10年度に本市が中核市に移行したことに伴い宮崎保健所を設置し、県内9保健所で現在に至っている。

問 PCR検査機をさらに拡充することが必要ではないか。

答 県や医療機関等と連携しながら、さらなる検査体制の充実を図っていきたい。

問 特別定額給付金のオンライン申請による不具合の発生は想定していたのか。

答 オンライン申請開始までに国からマイナポータル上の具体的な仕様書は何も示されて

おらず、多くの不備が発生することは想定していなかった。

問 新型コロナの影響で生活保護申請が増えることが予想されるが。

答 住居確保給付金や緊急小口資金で4月、5月は対応していると思われる。生活保護の申請見込みの件数については、困窮者等の把握が困難なため試算ができないが、今後、申請は増加するものと考えられる。申請が集中した際の受付体制は、現行3名の相談員をはじめ、10名の係長が申請を受け付けることができる。

問 新型コロナの影響で失業された方々の雇用は。

答 新型コロナ関連で失業された方を対象にした募集はしていないが、特別定額給付金や本市独自の経済対策等の受付対応などに約40名の会計年度任用職員を任用している。



前新会
近藤 慶子

新型コロナウィルス感染症対策

問 公民館講座の活動を通して仲間と会うことで元気になり、学びの活力へ繋がると考える。別のツールとして、IT及びオンライン講座は有効であると考えらるが。

答 現在の公民館講座の参加状況は約3割程度であり、オンライン交流講座やスマートフォンなど有効と考え検討していく。

問 学校が再開されたが、子供たちの失われた学びの時間の確保は十分か。生活のバランスが崩れ精神的に不安定な子供への対応は。

答 学校教育の時間はしっかり確保してある。スクール・サポートスタッフなど増やし対応していく。

問 妊婦助成として4月28日以降に生まれる子供への助成や、期間の延長はできないか。

答 国に準じる。

問 災害対策コロナの影響で避難所の面積が必要となるが、対策や備蓄は十分か。

答 避難所は早めに数か所案内をしていく。備蓄はしている。

問 田野育英奨学基金条例は償還金が入るのみである。無金利での新たな基金条例を策定してはどうか。

答 今後協議していく。

問 ふるさと納税の部署変更で、今後の対策はどのように変わるのか。

答 部局横断的にやるし、目標額の設定やクラウドファンディングなど取り組む。

問 全国国民文化祭・障害者芸術・文化祭の開催時期・内容は。

答 今月中に決定する。



政友会
下村 博史

昭和通線小戸之橋整備

事業

問 小戸之橋架け替え工事の整備進捗状況は。

答 今年度が整備最終年度となっており、現在は転落防止柵や照明施設等の設置、右岸左岸側の取付道路工に加え、橋詰広場におけるデザイン設計を進めている。昨年度末時点での事業費ベースの進捗率は94%。

問 小戸之橋開通後の昭和通線の整備計画は。

答 小戸之橋北側の永楽工区で橋の北詰交差点から旭通線までの510mで、今年度は現地測量や設計を行った上、都市計画事業認定の手続きを行う。来年度からは、用地測量や建物等の調査を実施し、用地買収や補償を行っていく。

橋梁修繕

問 これまでの点検結果及び修繕実績、今後の予定は。

答 平成26年度から30年度の間で1巡目の定期点検を実施し令和元年度から2巡目の点検に着手。点検対象の1149橋中、早期修繕は68橋、これまでに39橋が修繕完了している。今年度は232橋の調査と15橋の修繕工事を予定。

学校施設

問 学校施設課を含めた教育委員会の予算拡充が必要では。

答 厳しい財政状況が続くが、子ども達は本市の将来を担う貴重な宝であり教育の充実是我々大人の責務と考える。主体的に学び、考える力や心を育て、様々な分野で力を発揮できるように、引き続き教育予算に必要な額を適切に確保してまいりたいと考えている。



はまゆう
齋藤 義勝

企業誘致と雇用政策

問 宮崎のような地方都市においては、企業誘致や、雇用の場を作っていく事が大変大事であると思う。最近の企業誘致の実績は。

答 5年間で100社以上の企業立地指定を行い3500人以上の雇用が見込まれる。昨年度は過去最高の32件の企業立地があった。

問 二ツ立排水機場と天神排水機場はいつ設置されたのか。

答 昭和57年から昭和63年頃に設置された。排水ポンプは設置から31年経過している。

問 排水能力を上回る豪雨で、排水機場自体が危険になった場合の運転操作員の安全について、どのように考えているか。

答 生命の危険を感じる場合は、人命優先で避難することをお願いしている。

問 二ツ立排水機場と天神排水機場は近年の異常気象による集中豪雨等に対して、排水能力が対応できていないのではと考えられる。排水機場の更新についてどの様に考えているのか。

答 今後早期事業採択に向けて地元と一体となり、国県へ要望していきたい。

問 久峰運動公園

答 久峰運動公園多目的広場に隣接するトイレの建替えは考えていないか。

答 今年度実施します地質調査の結果をもとに建替えについて研究していく。



公明党
太場 祥子

新型コロナウイルス感染症対策

問 新型コロナウイルス感染症第2波に備えて、濃厚接触者などに自宅待機を要請する場合は、1週間程度の食料や生活用品を支給する考えはないのか。

答 関係部局と連携を図りながら、個別に対応を検討する。

問 児童生徒の学びの保障

答 学校ICT環境の整備について市長の決意を伺う。

問 児童生徒一人一台のタブレット端末整備を本年度中に完了したいと考えている。

答 家庭と学校を結びオンライン授業のための環境整備はどうするか。

問 環境が不利な家庭には、モバイルルーター等の活用を検討する

答 環境が不利な家庭には、モバイルルーター等の活用を検討する

問 子宮がんの予防

答 今年度、接種対象期間終了となる、HPV予防ワクチン対象者へ通知はどうするのか。

問 国の動向や他市の取り組み事例を踏まえて検討する。

答 子宮がん検診の周知啓発は、対象年齢以前の若年層にも必要だと考えるがどう取り組むのか。

答 検診の対象年齢になる前の若年層に対しても、性感染症講話などの機会をとらえて、がん検診の必要性を伝えていく。

る。

子宮がんの予防

問 今年度、接種対象期間終了となる、HPV予防ワクチン対象者へ通知はどうするのか。

答 国の動向や他市の取り組み事例を踏まえて検討する。

問 子宮がん検診の周知啓発は、対象年齢以前の若年層にも必要だと考えるがどう取り組むのか。

答 検診の対象年齢になる前の若年層に対しても、性感染症講話などの機会をとらえて、がん検診の必要性を伝えていく。

問 根井三郎氏の顕彰

答 宮崎市出身の外交官・根井三郎氏がユダヤ人の命を救助するビザを発給した功績について、子どもたちに伝えるべきではないか。

答 小学校3年生の社会科副読本に業績を具体的に掲載し、授業で活用していく。



社民党 徳重 淳一

新型コロナウイルス対策

問 PCR検査、感染経路確認、検体輸送、感染者搬送、救急搬送を行う場合、ウイルス感染のリスクもあり危険、業務に従事した職員には、どのような処遇がされているのか。

答 宮崎市の条例に定めがあり、規定に基づき支給している。PCR検査は、日額500円、消防職員が救急業務に従事した場合、搬送一回につき300円、救急救命士が救急救命処置を行った場合、510円を支給。

感染症患者の救護や患者に接する業務、病原体の付着したものの処理作業に従事した場合、日額230円となっているが、支給対象の感染症に「新型コロナウイルス感染症」が含まれていないことから、感染経路確認、検体搬送は、特殊勤務手当の支給対象外。

これらの特殊勤務手当の支給は、現在、国や県の動向を調査するなど、支給に向けた検討を進めているところ。

問 新別府町にある現在の市郡医師会病院を活用して、感染疑いの患者用に一次的なトリアージ機能や感染症病床を持った施設として活用する考えはないか。

答 先日、宮崎県医師会から宮崎県知事に対し、新型コロナウイルス感染症対策に活用するよう、要望書が提出されている。

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の整備につきましては、県が主体となって進めているが、市としても協力・連携してまいりたいと考えている。



同志会 伊地知 義友

ブロック塀対策

問 津波浸水区域内で被害想定死者多数。度々要望した危険ブロック塀が多い赤江緑松地区等の撤去事業は如何に。

答 昨年度から小学校から概ね500メートルの範囲で除去費用補助の事業を。今年度から区域内の避難路沿いも補助対象とした。

問 この地域は車が離合できない4m程度の道路が殆ど。避難路として拡幅等が必要では。

答 地震・津波に対する避難路として一定幅員の道路は必要と認識。検討を行う。

介護予防

問 医療費・介護費の合計は毎年28億円づつ増加。財政運営上医療費削減効果が見込まれる事業に取り組む必要があるのでは。

があるのでは。
答 より効果のある事業に改善していく。そのため先駆的に取り組む他の自治体に学ぶことは意義があると考える。

問 自治公民館等の運動教室は如何に。

答 1m程度の間隔を保ち窓を開放し換気、手洗い・うがいの実践など予防対策を講じながら再開可。

立地適正化計画

問 「居住誘導区域」に津波1.5m、2.5mの「津波浸水想定区域」が入っている。誘導区域として不適。再検討を。

答 市独自の「防災対策推進区域」を設定し防災・減災対策を推進し災害リスクの周知を図る。

地域回想法

問 提案から5年。具体的な取組は如何に。
答 今年度市の実情にあった地域回想法の展開を検討していく。



前新会 前本 尚登

これからの行政経営

問 人口減少が進み、職員も少なくなる中、持続可能な行政サービスにつなげていくよう、業務の生産を高めていくことが重要になる。どのように対応していくのか。

答 次期の定員適正化計画では、自治体2040構想研究会を踏まえた検討を行うとともに、職員の意識向上や意識改革を促すため、職員研修の効果的な実施や自己啓発への側面的支援の取り組みを行うっていく。

新型コロナウイルス感染症対策

問 市域の経済団体等が丸となり、地産地消の取り組みを推進していく必要がある。みやPEC推進機構を中心とした事業の展開を

考えているのか。
答 みやPEC推進機構の地産地消の取り組みを支援し、農商工連携をより深め、域内経済循環の構築に努める。

幼児教育・保育

問 少子化が進む中、中心部等の保育提供区域の量の確保により、他の地域の施設において、定員割れの施設が生じる。今後の保育行政についてどのように考えているか。

答 一部の教育・保育提供区域では、定員に満たない施設もあることから、今後、市全体としての保育の量は、確保されていくものと認識している。現状を踏まえ、今後の市全体の利用定員のあり方について検討する必要がある。企業主導型保育事業についても、地域の実情に踏まえ、適切に助言していく。



令政会
時任 砂織

市独自の対策

問 今年度中に産まれた新生児にも市独自の給付金を支援してもらえないか。

答 妊産婦に寄り添った支援について県や関係機関と連携を図りながら検討する。

雇用

問 コロナ禍の影響で解雇や雇止めになった方の相談窓口はあるか。

答 宮崎市自立相談支援センター「これから」がある。今年の4、5月の相談件数は963件と昨年同月108件と比較すると大幅増。

食料自給率と農業のこれから

問 日本の食料自給率目標は45%で昨年度の自給率は37%と過去最低。宮崎県の食料自給率はどのくらいか。

答 平成29年度65%

で全国16位。生産額ベースの食料自給率は全国1位である。

問 農業の担い手の育成・確保実績と今後の課題は何か。

答 令和元年度は120名と県全体の4分の1程度で推移。課題は初期投資が高額で技術面・資金面の上で早期経営安定が難しい。

学校生活

問 学校休校の遅れを取り戻すため教員のスキルサポータースタッフ増員はあるのか。

答 14名の追加配置について今会議の補正予算で提案している。

障がい者の対応

問 コロナ禍で障がいのある方は情報が共有が難しくなっている。対策はとられたか。

答 障害のある方々に耳を傾け「心をつなぐ条例」の趣旨を踏まえてできる限り支援を行っていく。



同志会
今田 裕信

感染症の対応策

問 コロナウイルス感染症の発生に対し市として今後どのように取り組むのか。

答 これまで国の経済対策に基づき「緊急支援フェーズ」の取組を中心に事業を実施してきたが、今後は「V字回復フェーズ」に向けた取組として、本市経済対策の共通テーマとして「CheerUpみやざき元気回復プロジェクト」を掲げ部局横断的な取組を実施してまいり所存である。

大規模災害に対応できる整備

問 森林伐採の届出と完了後の対応はどうなっているのか。

答 民有林の伐採については、市町村長への届出が必要で届出書受理にあたっては土砂の

流出、風水害等各種災害を誘発しないよう指導し地域住民との協議書の提出もお願いしている。また伐採完了後に大雨が予想される場合関係機関と連携し危険箇所のパトロールを実施している。

公共交通網の施策

問 各地区のコミュニティ交通の現状はどうなっているか。

答 近年木花や北の両地区では利用数が減少し、今年度よりデマンド型乗合タクシー運行形態の変更を行ったところである。

公共施設の維持管理

問 市営住宅のハト対策は今後どのように行うのか。

答 今後もハト対策については自治会などから相談があった場合には、指定管理の住宅管理センターと連携し必要性を確認した上で有効な対策をとって参りたいと考えている。



前新会
富永 千香

成人式

問 今後のコロナ対応の為に参加希望者にアンケートを取って現状を把握した上で、もっと参加成人者の意見を反映させた出席したいと思えるような内容の企画・運営にできないか。

答 様々な機会でも様々な意見を伺いながら参加者目線での企画・運営に努め新しい生活様式に基づき適切に進めたい。

女性活躍推進

問 出産や育児などライフイベントの際にも仕事を継続できる環境整備・企業内の意識改革につなげられるような市としての取り組みはできないか。

答 本市独自の若者ステップアップ定着支援事業の経営者・管理者

向けプログラムにて職員が働きやすい環境づくりについても研修に盛り込んでいきたい。

教育

問 学校ICT環境整備促進事業での教職員研修や保護者への理解啓発・家庭の学習環境整備支援はすすんでいるのか。

答 ICT機器活用研修を取り入れ、情報教育アドバイザーを学校に派遣し操作スキル向上に努め、保護者向けにも啓発資料を作成し、直接説明を行う機会を設け広く周知する予定で家庭での学びの保障にもモバイルルーター等を検討したい。

文科省通知による

問 文科省通知による不登校生徒児童が出席扱いとなる為の要件について市としてどう推し進めるのか。

答 まずは教職員への周知をはかり、子ども

の状況に応じて保護者にも説明していきたい。



公明党
上野 悦男

新型コロナウイルス感染症対策

問 宮崎市は4月20日には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、15億円規模の独自支援を発表したが、どのような対策を行ってきたのか。また、宮崎の観光に欠かせない宿泊業や飲食業へはどのような対応を行うのか。

答 PCR検査機器の増設、福祉・介護サービス事業者等へのマスク配布や防護服の調達。子育て世帯への応援給付金の支給。また、市内で事業を営む方を対象とした家賃の支援に取り組みとともに、ニシタチまちづくり協同組合が実施するプレミアム商品券や、ホテル旅館組合が実施するプレゼント付きキャンペーンを支援している。

今後は、各部署の事業を『Cheer Up!みやざき元気回復プロジェクト』の共通テーマのもと、全庁一丸となって、波状的に大胆に実施していきたい。

避難所対策

問 新型コロナウイルス感染症対策に係る避難所の運営体制はどのように進めるのか。

答 密集を避けるために定員の見直しを行い開設避難所の数を増やし、隣接する地域とも連携する。また、避難者の健康状態の確認や基本的な感染症対策の徹底、発熱や咳症状などがある避難者への対応として、個室や専用スペースの確保など、「新型コロナウイルス感染症対策に係る宮崎市避難所運営マニュアル」を新たに作成した。各避難所の個別避難所運営マニュアルにも感染症マニュアルとして追加していきたい。



民友会
黒川 正信

新型コロナウイルス感染症対策

問 「特別定額給付金の郵送申請が他市町村と比べて遅れているのはなぜか。

答 申請書や封筒の準備、送付する申請書に世帯情報を印刷するためのシステム開発に一定の時間を要した。

問 派遣社員・パート職・学生・アルバイト等の労働者への手立てはないか。

答 国において感染症により、勤務先から休業手当を受け取れないといった労働者が、直接現金を申請できる給付制度が打ち出されたところである。本制度の周知に努め、救済されない労働者への支援に繋げていきたい。

地域経済循環創造事業交付金不正問題

問 市長は特別委員会報告書をどのように受け止めたのか。

答 市長として大変重く受け止めている。市政の最高責任者として、今回の問題に限らず、市政全般について、分かりやすい説明を心がけるとともに、4月から導入した内部統制制度を最大限に活用しながらしっかりと取り組みたい。

川原通線（高洲工区）

問 本年度の詳しい事業内容と事業全体のスケジュールは。

答 7月下旬を目途に現地調査の内容を地権者等に説明したうえで、8月頃より測量を行い、年内には道路の詳細設計を完了する。全体のスケジュールは、令和3年度から4年度にかけて用地測量や建物等の調査を行い、4年度以降、順次、用地買収や補償を進めて行く予定。



公明党
島田 健一

今後の雇用

問 新型コロナウイルス感染症に関連し新たに発生した業務に対応するため、50名の会計年度任用職員を任用。収束時期が不透明な中、雇止めや解雇で職をなくされた市民の方々の日々の不安は募るばかりだと考える。そこで、新型コロナウイルス関連のさらに増大する業務の円滑化を図るため、雇用を増やす考えはないか。

答 新型コロナウイルス感染症関連の業務以外においても、業務量が増加することが予想される。これらの業務に対応するため、ホームページや市広報及び新聞等を活用し、広く募集を行い、必要に応じて会計年度任用職員を任用してまいり

たいと考えている。
新型コロナウイルス感染症の第2波への備え

問 新型コロナウイルス感染症拡大の第2波に備えて、不特定多数が集う施設等で感染者が出た場合にメールで知らせるクラスターの種を未然に防止すQRコード等を用いた感染者追跡システムの導入する考えはないか。

答 不特定多数の人が集まるイベント会場や店舗・集客施設において、参加者や利用者が会場や店舗等に掲示されたQRコードを読み込みメールアドレスを入力することで、感染者発生時に迅速に連絡を行うことができ、接触者の把握や感染拡大防止を図ることができると認識している。すでに導入している自治体の活用状況や国等が開発しているアプリの内容など、今後の動向を注視していく。



市政同志会
函師 勝幸

島津豊久生誕450年

事業

問 島津豊久生誕450年記念事業を迎えるにあたっての市長の思いを聞きたい。

答 豊久公が繫いご縁に感謝しながら広く市民に豊久公を知っていただき佐土原城跡周辺地域の活性化に繋がるのではないかと期待している。

コロナウイルス感染症の医療体制

問 PCR検査を受けるための基準と、これまでのPCR検査数。

答 2月の基準では37・5度以上の発熱と発症前2週間以内に中国の武漢市への渡航歴のある人が対象だったが、その後、医師による診断を受けてPCR検査の判断を受ける。

コロナウイルス感染症対策と学校教育

問 学校再開後の授業や部活動でのコロナウイルス感染症の対策をどのように行うのか。

答 教育委員会作成の学校再開に向けたガイドラインや文科省のコロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルにそって行う。3密を避け教室の換気を徹底する。部活動では競技による密接を避け、練習後の手洗い等を徹底する。

これからの農業振興

問 コロナウイルス感染症による農畜産物の販売への影響と対策は。

答 イベントの中止や外食の自粛などにより需要減退を受け、花き・牛肉・マンゴー・お茶などが大きな影響を受けている対策として宮崎の花輸送費支援緊急対策事業や需要拡大に向けたキャンペーンを企画。



前新会
山口 俊樹

学校の休業基準

問 第2波等に備えコロナ発生時における学校休業の基準の作成を行う予定はないか。

答 「臨時休業の判断基準」を作成することはとても重要なことであると認識している。現在、校長会をはじめ関係部局等と慎重に協議を進めており、人の移動が増える夏季休業の開始までには「臨時休業の基準」を作成したいと考えている。

市庁舎建替

問 先日、建替の方針がだされ、今後は場所の協議とのことだが、意見をまとめる年度末までに「場所」まで決めるということになるのか。

答 建替える「場所」については、宮崎市都市計画マスタープラン

上の「中核拠点」内の現地を含む「橋通周辺」、「宮崎駅周辺」、「中村町周辺」、「南宮崎駅周辺」の4つのエリアを示しており、今年度中に、エリアの絞り込みを行いたいと考えている。

アリーナ

問 協議の中断が発表されたが、開業目標の後ろ倒しや、アリーナ断念はあり得るのか。

答 現時点においては、相手方事業者との協議再開の時期を明言することが難しい状況だが、供用開始のスケジュールには2023年度中という一定の余裕幅があるため、現段階においては予定を変更する必要がないものと考えている。複数事業者の実情を把握しつつ、早期の協議再開に向け、尽力したい。



志誠会
斉藤 了介

地域経済循環創造事業交付金問題

問 市民は最終的に、3210万円の負担を誰がするのか、ここに関心を持っている。市長の考えを伺いたい。

答 法令を遵守していない部分については、市役所にも責任はある。ただ、期限内に機械を設置せずに新製品を作っていない状況からは事業者側に負担を求めたい。

新庁舎のあり方検討

問 市民検討会の中に不動産業界の方が入っていないが、土地の特性や地価に精通した方をメンバーに入れるべきではないか。

答 委員については、不動産鑑定士等に加わっていただくことは考えていないが、土地の特性や地価に関する情報

報は重要な要素なので、情報の提供を行ってほしい。

問 今回市より示されたエリアの中に市役所が建設される程の規模の土地が存在しているのか。

答 新庁舎を建設する際に必要な敷地面積については、現在の敷地面積と同等の1・9ヘクタールの規模を想定している。市民検討会においては、費用面も含め様々な視点からエリアについてご協議いただきたい。

新型コロナウイルス対策

問 特別定額給付金を経済的に困っている方から優先的に対応する方法、例えば課税額の低いグループから段階的に給付することはできなかつたのか。

答 検討はしたが、新たなシステムを開発する必要があり、現在の2方式になった。



前新会
外山 良則

新型コロナウイルス感
染対策

問 臨時休業が続いたことで、児童生徒の心身のケアをどのように取り組んでいるのか。

答 アンケートをもとに、学級担任による個別面談や、スクールカウンセラーとの面談を実施している。

問 臨時休業による家庭学習の状況に差が生じることが心配されるが。

答 家庭における学習状況が均一でないことから、各学校において、必要に応じて個別に補充指導を行っている。

問 全国中学校体育大会が中止になって、本市ではどのような取り組みを考えているのか。

答 各地区中体連と県中体連で検討を重ね、日程やルール観客数の

制限など工夫し、競技によって地区や県の大회를開催する。

問 フェニックス自然動物園の休園中の年間パスポートの取り扱いはどうなるのか。

答 今回の休園期間の年間パスポートは3カ月間の期間延長とする。

地域自治区制度
問 地域協議会は、どのような役割を担っているのか。

答 地域課題の解決に向け、地域住民や各種団体等の意見の調整、地域魅力発信プランの策定や地域コミュニティ活動交付金事業の承認など地域まちづくりの政策決定を行う役割を担っている。

問 地域コミュニティ活動交付金の使途が見直されたのか。

答 他の事業に比べ、活動に頻度が高く、専門性が求められる場合謝金が支払える。

常任委員会名簿等

○議長 中川義行

○副議長 松山泰之

○監査委員 上野悦男

嶋田喜代子

●議会運営委員会

委員長 斉藤了介

副委員長 小牧義隆

委員 伊地知義友

委員 太場祥子

委員 黒木恒一郎

委員 黒木通哲

委員 時任砂織

委員 徳重淳一

委員 前本尚登

委員 松山清子

(地方自治法第109条第3項)
議会運営委員会は、

次に掲げる事項に関する調査を行い、議案、請願等を審査する。

① 議会の運営に関する事項

② 議会の会議規則、

委員会に関する条例等

に関する事項

③ 議長の諮問に関する事項

る事項

●総務財政委員会

委員長 森 太

副委員長 吉田正樹

委員 上野悦男

委員 近藤慶子

委員 嶋田喜代子

委員 関師勝幸

委員 日高 透

委員 前田広之

委員 松山清子

委員 松山泰之

(宮崎市議会委員会条例第2条第2項)

(所管)

議会事務局、企画財政部、総務部、危機管理

部、税務部、消防局、

会計課、監査委員、公

平委員会及び選挙管理

委員会の所管に属する

事項並びに他の常任委

員会の所管に属しない

事項

●文教民生委員会

委員長 黒木恒一郎

副委員長 伊地知孝美

委員 伊地知義友

久保田早紀

黒木通哲

齊藤義勝

谷口真理子

富永千香

外山順一

松田浩一

(所管)

福祉部、子ども未来

部、健康管理部及び教

育委員会の所管に属す

る事項

●建設企業委員会

委員長 上田武広

副委員長 中村鉄兵

委員 太場祥子

委員 黒川正信

委員 斉藤了介

委員 下村博史

委員 鈴木一成

委員 徳重淳一

委員 日高貞次

委員 前本尚登

(所管)

環境部、建設部、都

市整備部及び上下水道

局の所管に属する事項

●市民経済委員会

委員長 外山良則

副委員長 上沖篤史

委員 一ノ瀬良尚

委員 今田裕信

委員 小牧義隆

委員 島田健一

委員 時任砂織

委員 日高あきひこ

委員 山口俊樹

(所管)

地域振興部、農政部、

観光商工部、総合支所

及び農業委員会の所管

に属する事項